

経営比較分析表（令和6年度決算）

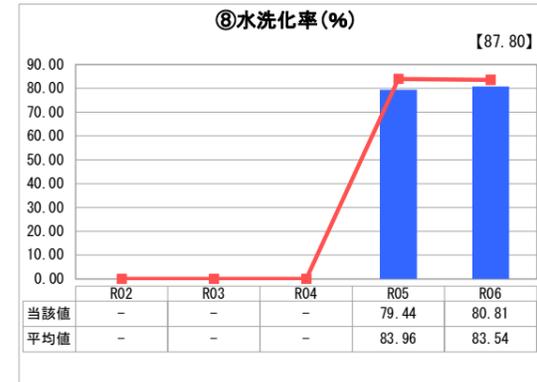
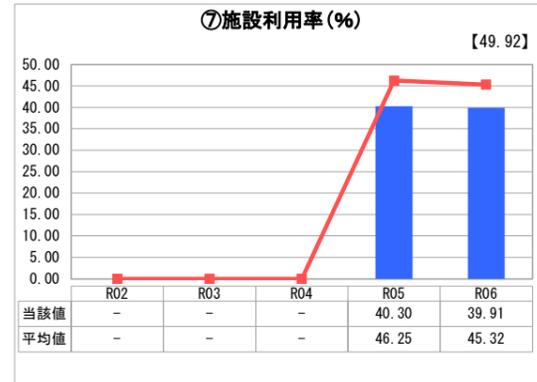
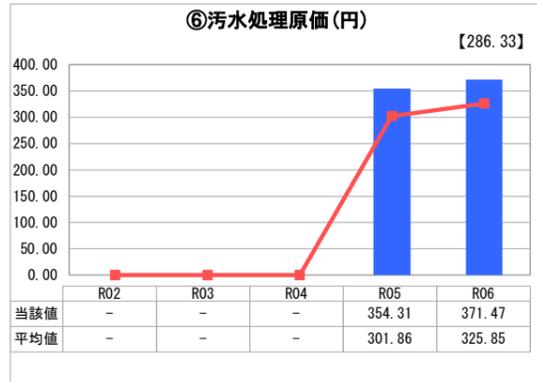
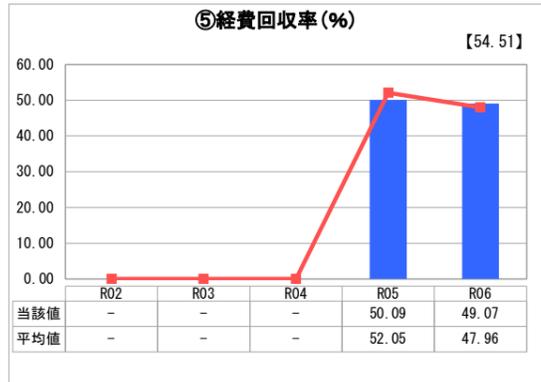
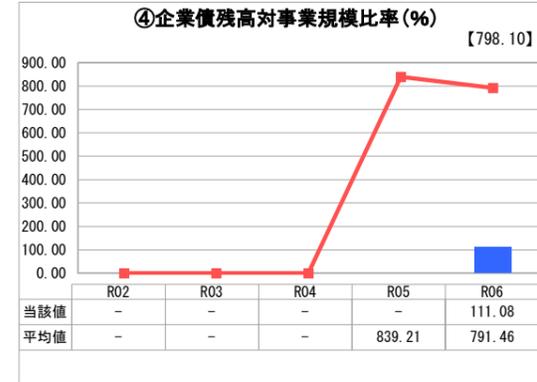
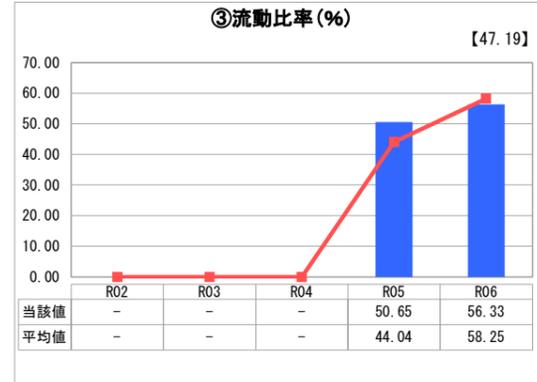
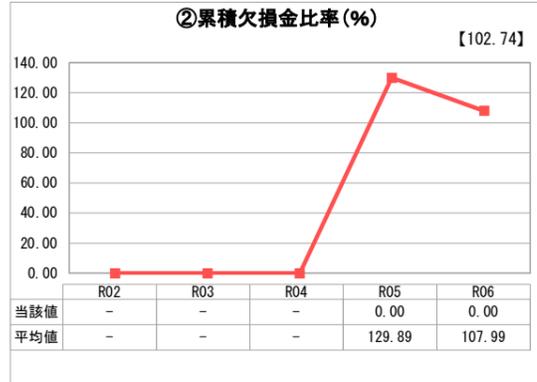
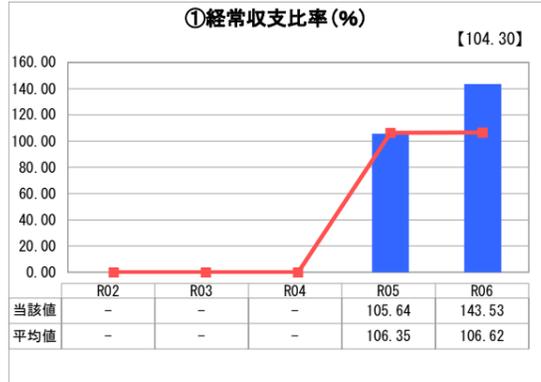
和歌山県 御坊市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 74.37 | 10.92 | 100.00 | 3,630 |

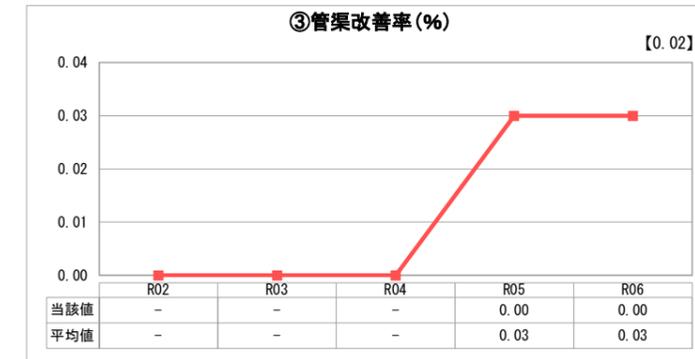
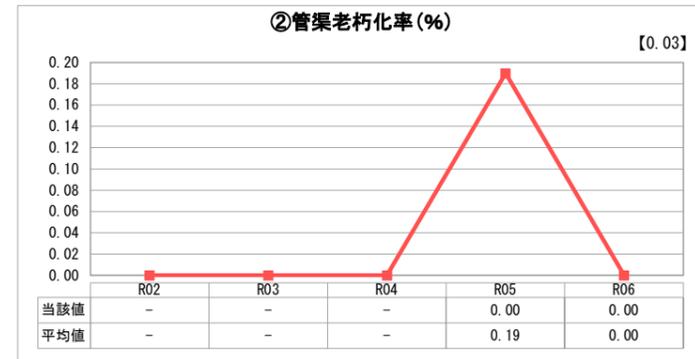
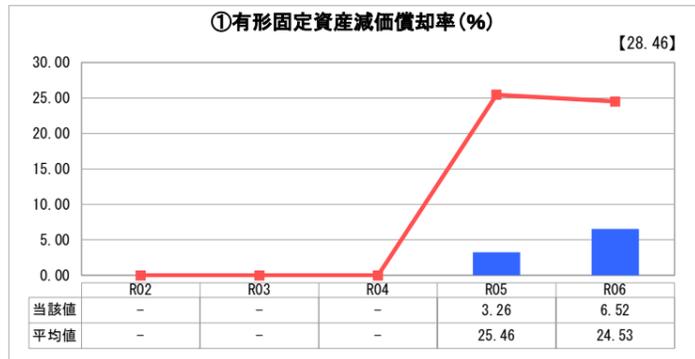
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 21,074 | 43.91 | 479.94 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 2,283 | 0.63 | 3,623.81 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているが、⑤ 経費回収率で示す通り、使用料収入のみでの経営は困難なため、使用料収入で賄えない不足分は一般会計からの繰入金で補填している。
 同様に② 累積欠損金がないことは良好な経営状態を示すが、一般会計からの繰入があるため、この指標のみでは健全性を判断することはできない。
 ③ 流動比率は低い水準で、短期的な支払能力が低い状態である。流動負債に対して流動資産が不足しており、財政構造の強化が必要である。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較すると低い水準にある。現状では企業債負担は相対的に抑えられているが、将来の更新需要等も見据え、引き続き計画的な資金管理が必要である。
 ⑤ 経費回収率は、事業収益で賄えているのは経費の半分程度にとどまっており、事業収益の拡大または運営コストの削減が必要である。
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均値と比較して高い水準であり、汚水処理コストが割高となっている。また、⑦ 施設利用率も類似団体平均値を下回っている。施設の統廃合等による稼働率の向上や、維持管理等の経費削減、汚水処理コストの抑制に取り組むことも検討が必要。
 ⑧ 水洗化率は比較的高い数値を示しているが、水域の水質保全や安定した使用料収入を確保するため、接続促進のための啓発活動等を行い、水洗化率の向上に取り組むことで、更なる収益拡大に努めたい。

2. 老朽化の状況について

4処理区のうち、富安・上野楠井・野島の3処理区は、平成13年の供用開始から20年以上が経過し、最も新しい加尾処理区についても15年以上が経過している(平成19年供用開始)が、これらの処理区は標準耐用年数内であるため、老朽化による改修などは行っていない。(② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率ともに0%)
 ① 有形固定資産減価償却率を見ても、設備の新旧バランスは適正範囲内であるが、今後、将来の施設の老朽化に備え、計画的な施設の改修・更新や長寿命化に取り組んでいく必要がある。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、経常収支比率は100%を超えているものの経費回収率が低く、一般会計繰入への依存が大きい。また、流動比率が低いことに加え、汚水処理原価は類似団体平均より高く、施設利用率も低位で推移していることから、維持管理費の削減や施設運用の見直しによる経営効率化を進める必要がある。
 あわせて、人口減少・更新需要の増大・人材確保難・物価等の上昇といった外部環境の変化を踏まえ、接続促進による収入確保と更新投資の優先順位付け・標準化、業務の標準化や委託活用による執行体制の強化を一体で進める。これらを踏まえ、令和7年度に予定する新たな経営戦略の策定で、中長期の投資・財政運営方針を明確化し、持続可能な経営を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。